



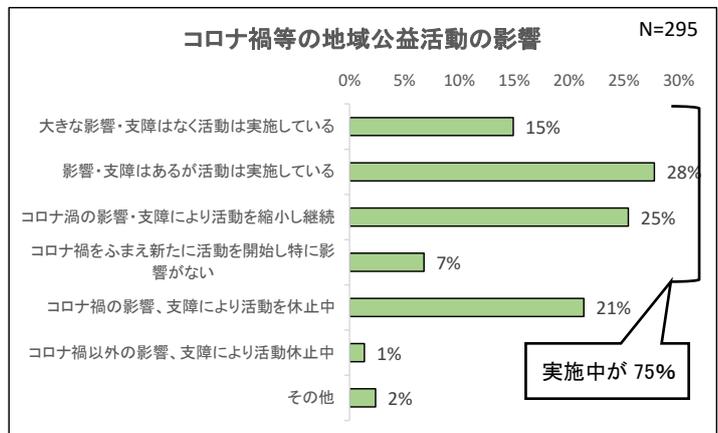
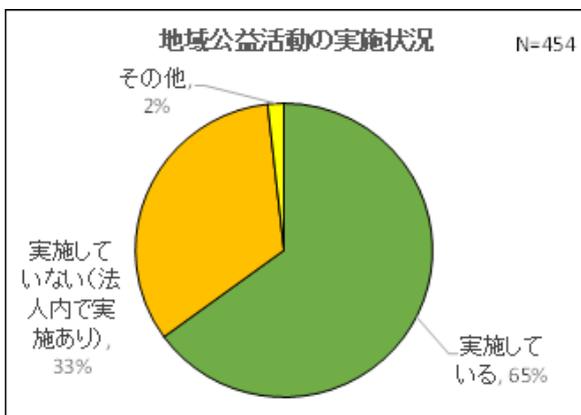
I 調査のあらまし

1. 調査対象 東京都地域公益活動推進協議会会員法人が運営する 2,923 施設
2. 回収率 16% (454/2,923 施設) ※法人単位で整理した場合は回収率 27% (265/983 法人)
3. 調査目的
 - (1) 東京都地域公益活動推進協議会の会員の活動状況などの集計と分析
 - (2) 特徴のある活動事例等を探するための基礎資料の収集
 - (3) 東京都地域公益活動推進協議会の活動についての要望等の収集
4. 実施方法 インターネット上の Web フォームで回答
5. 実施時期 令和4年12月9日～令和5年1月10日

II 調査結果の概要

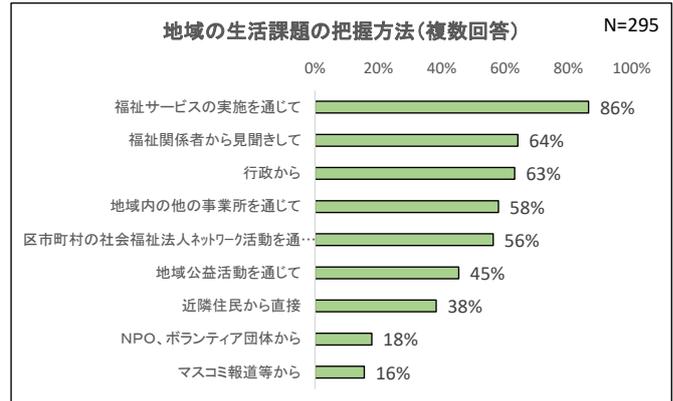
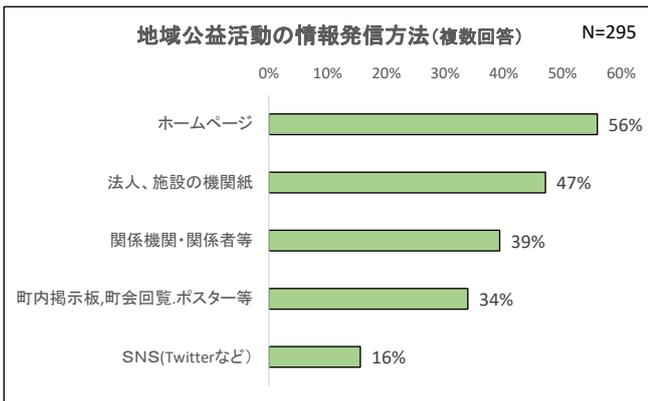
1 地域公益活動の取組み状況

- ◇ 「地域公益活動を実施している」が 65%、「実施していないが法人内で実施あり」が 33%であった。98%が法人として地域公益活動に取り組んでいた。
- ◇ 地域公益活動を実施している施設・事業所のうち、コロナ禍で実施しているのは 75%であった。
- ◇ 地域公益活動の対象者で最も多いのは「地域住民一般」が 43%、活動場所で最も多いのは「施設内・事業所内」が 67%であった。
- ◇ 活動の今後の方向性は、「現状で継続したい」が 65%であった。



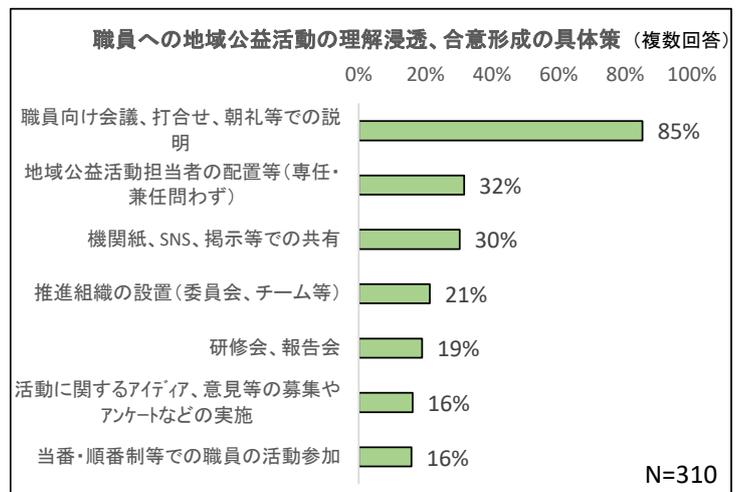
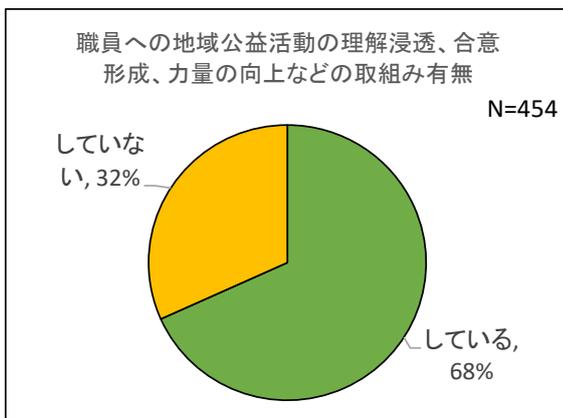
2 地域公益活動の情報発信と課題把握

- ◇ 地域公益活動の情報発信の方法では、「ホームページ」が56%、「法人、施設の機関紙」が47%であった。情報発信している機関等の名称では、社会福祉協議会、民生児童委員の回答が多かった。
- ◇ 地域の生活課題の把握方法では、「福祉サービスの実施を通じて」が86%、「福祉関係者から見聞きして」が64%、「行政から」が63%であった。
- ◇ 地域の生活課題に対する創意工夫では、地域の関係機関との連携（住民組織、社協、大学等）、福祉サービス等の実施を通じて住民等から地域ニーズを把握、施設内敷地の貸し出しや専門性の提供、地域公益活動の普及啓発などの意見があった。



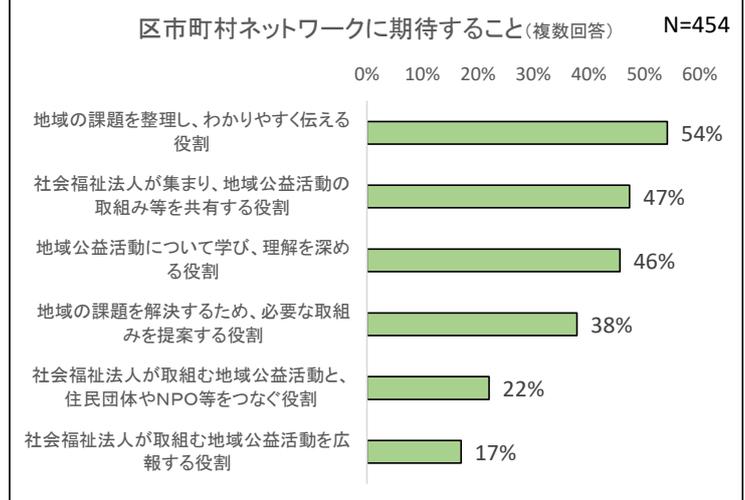
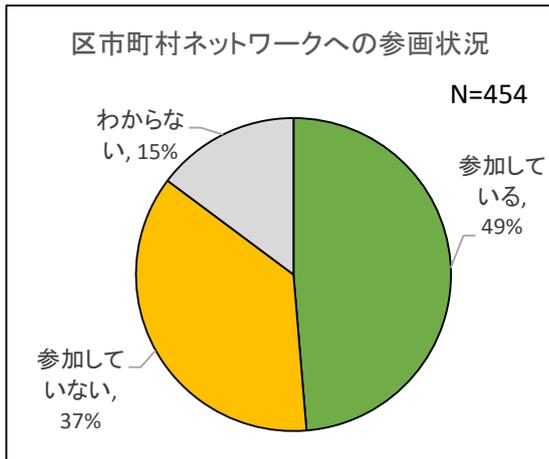
3 施設・事業所内での合意形成等

- ◇ 職員への地域公益活動の理解促進、合意形成、力量の向上等の取組みの有無では、「取組んでいる」が68%であった。具体策では、「職員会議、打合せ等」が85%、「地域公益活動担当者の配置等（専任・兼任問わず）」が32%であった。
- ◇ 施設・事業所内での合意形成等に取り組まない理由では、「社会福祉事業等が多忙」が60%であった。



4 区市町村ネットワーク活動

- ◇ 区市町村ネットワークへの参加状況では「参加している」が49%、「参加していない」が37%、「わからない」が15%であった。
- ◇ 区市町村ネットワークに期待する役割では、「地域の課題を整理し、わかりやすく伝える役割」が54%、「社会福祉法人が集まり、地域公益活動の取組み等を共有する役割」が47%であった。
- ◇ これから取り組みたいと思う地域の生活課題・事業運営上の課題等では、施設、事業所で多かったのは「地域との連携」「人材の確保・育成」「災害対応」の順番であった。区市町村ネットワークで多かったのは「災害対応」「地域との連携」「子どもとその家庭の生活課題」の順番であった。



5 東京都地域公益活動推進協議会に期待すること

- ◇ 東京都地域公益活動推進協議会に期待することでは、「会員への情報提供(実践事例集、ガイドブック、参考資料)」が53%、「情報交換の場・機会(区市町村ネットワーク、活動分野別、就労支援)」が43%、「都民、関係者への広報活動」が43%であった。
- ◇ 東京都地域公益活動推進協議会に期待すること(自由記述)では、広報力の強化・社会福祉法人のブランディング、先駆的事例の情報提供、地域ニーズの把握方法等の回答があった。

